日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組みについて
～エネルギーとしあわせの見えるまちづくり～

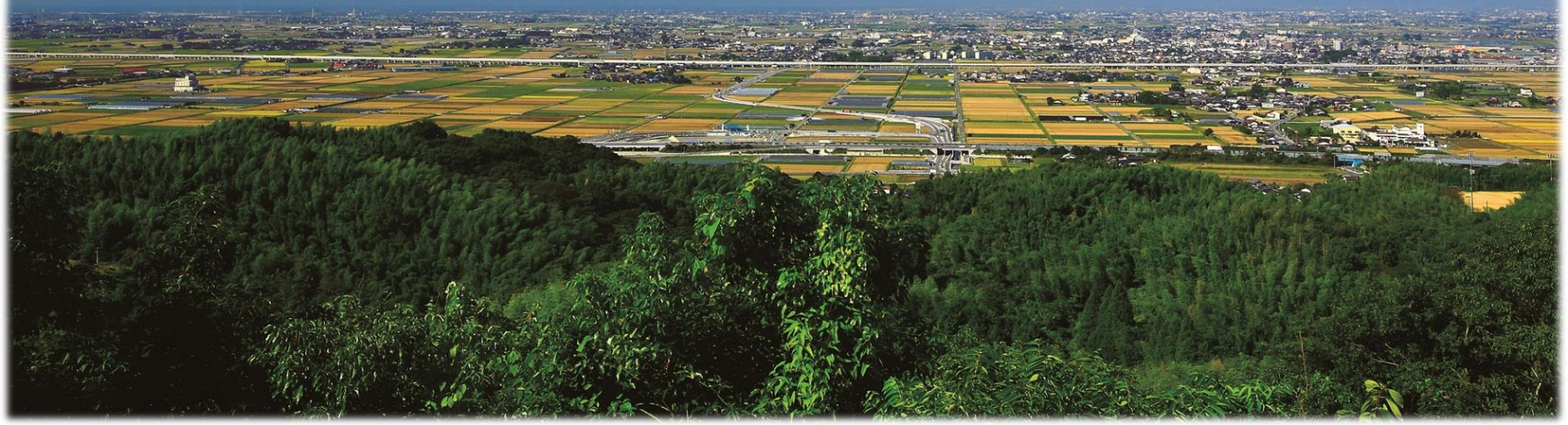
2016年９月９日

福岡県みやま市
環境経済部　エネルギー政策課

渡邉　満昭

みやま市の概要

- みやま市データ（2016年3月末現在）
  - ■人　　口　38,907人　■世帯数　　14,183戸
  - ■高齢化率　　34.4%
  - ■面　　積　105.12Ｋ㎡
  - ■日照時間　年間2,066時間
    (過去10年間の平均値)
  - ■太陽光発電施設設置普及率　8.9%
    （全国5.6%）



地域新電力会社設立の趣旨

- 自治体が抱える課題を「公共エネルギーサービス供給」により解決
- 新しく生まれるサービスを根付かせ、みやま市に新しいビジネスを生み雇用が生まれ、経済を活性化させる

課題

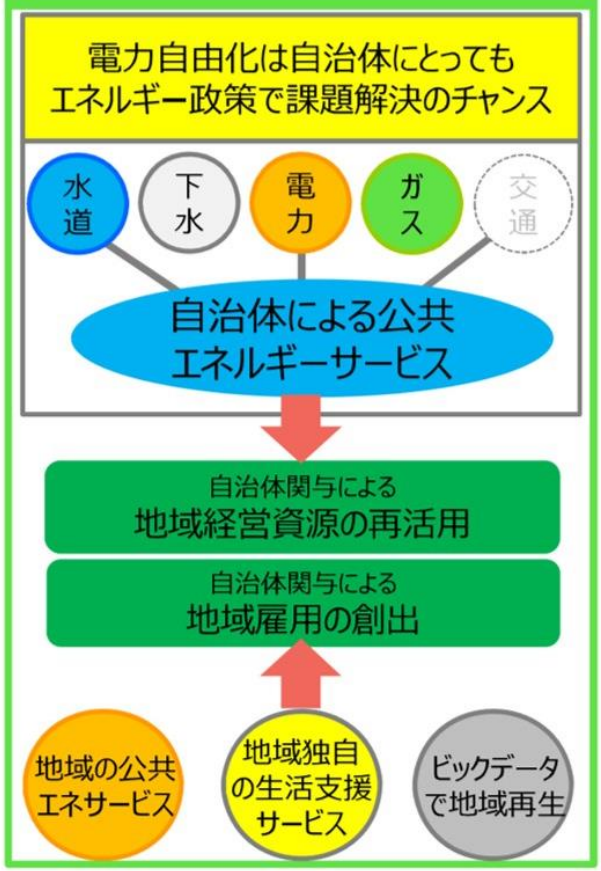
①少子高齢化が進む中で
独居老人世帯の増加と人口減少、過疎化現象が表面化

②若者定住、子育て支援の施策要求。
「住み続けられる街」の願い

③産業の振興。
とりわけ農林業の振興

・経済的自律
・地域雇用の創出
・安心した定住化

解決策の一例



日本初！自治体による低圧電力売買事業会社の設立

自治体が関与する地域新電力会社では、日本で初めて家庭への電力供給を4月から開始

低圧太陽光買取　2015年11月から事業開始

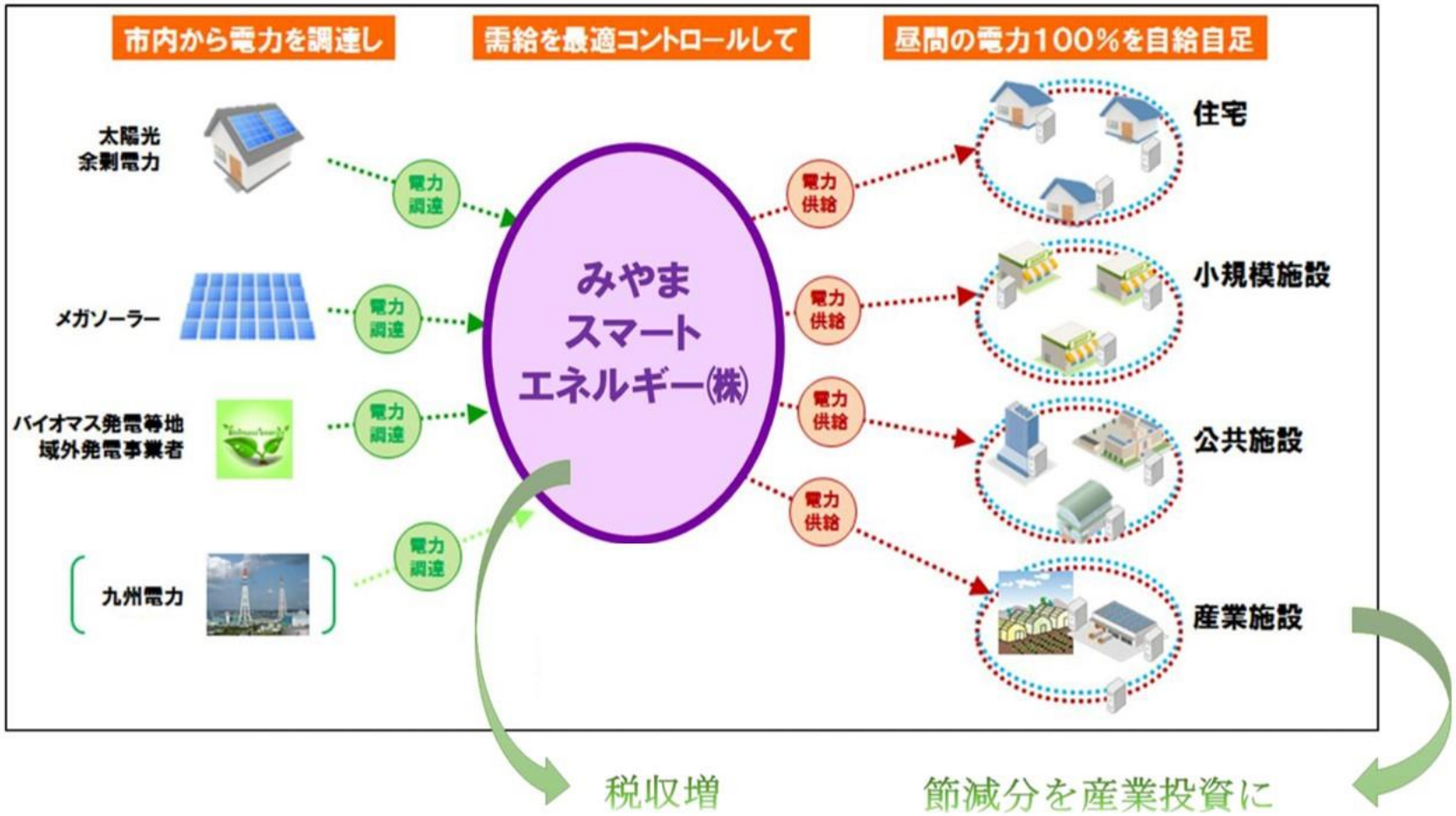
低圧電力販売　2016年4月から事業開始

みやまスマートエネルギー㈱の設立

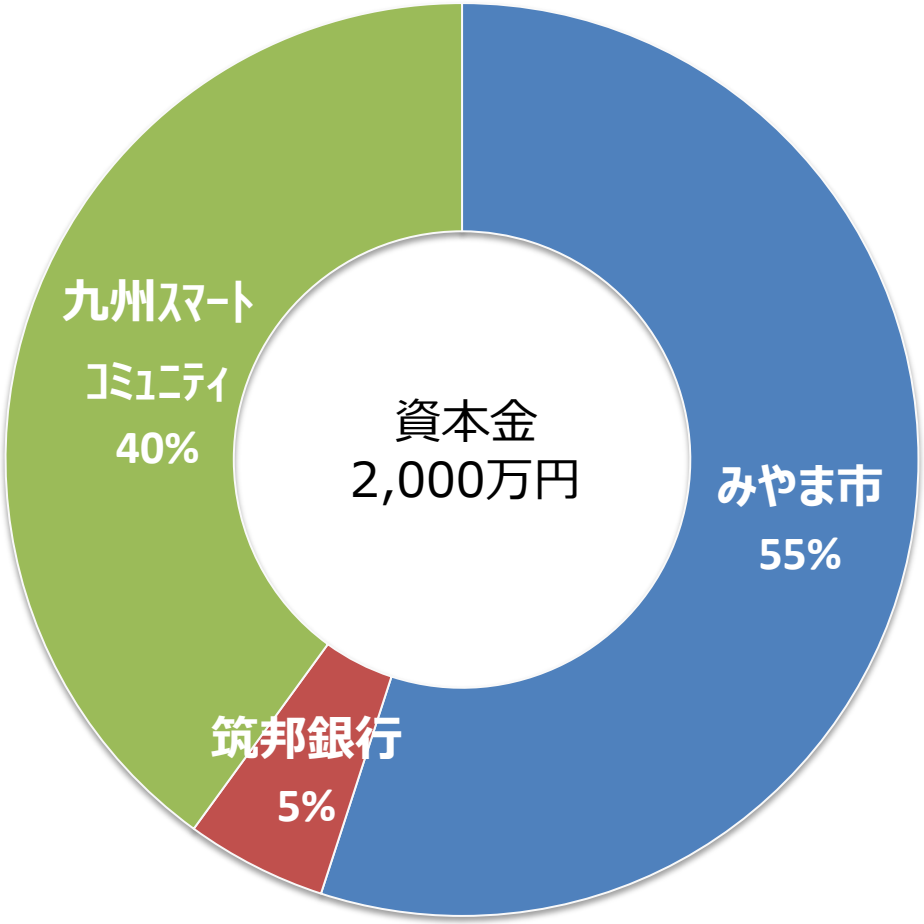
①市内で生まれたエネルギーを市内で使う（エネルギーの地産池消）

②市内で雇用を増やし経済を活性化（経済的自立）

③しあわせの見えるまちづくり（住んで良かったと思えるまち）



みやまスマートエネルギー㈱の出資構成と役割



みやま市

- 公共エネルギーサービスのしくみ構築を先導
- 収集された情報やサービスのノウハウを蓄積・分析し、市のエネルギー政策に反映
- 本事業の取組みを広報を通じて広く知らしめ、市民への啓蒙や他の自治体へ情報発信

筑邦銀行

- 資金面、事業管理面で事業運営を支援
- 地方銀行としての公共的使命を持って豊かな地域社会づくりをバックアップ
- 金融サービスや情報提供機能の向上・充実を図ることで経営の効率化、健全化をバックアップ

九州スマートコミュニティ

- 発電家獲得営業、需要家獲得営業、顧客管理支援
- 地域コミュニティの形成につながる企画提案

2015年11月より電力を供給開始

2016年8月末現在

5000ｋW
（一般家庭
1500世帯分）

買取サービス
（契約済数
120世帯）

卸電力取引所
も8月から活用

市の公共施設
（36カ所）
＋
民間の施設
（57カ所）

現在93カ所に供給

契約件数
約600世帯

電力販売と市民サービスのパッケージ

例えば、実証事業の高齢者見守りサービスは、みやま市に定着した行政サービスになるよう、みやまスマートエネルギー㈱が引き継ぎ育てていく

- 高齢者見守りサービスのタブレットやテレビの画面では、
  「お知らせ情報」、「天気＆気温」の確認と、“健康状態やお出かけ”などの「連絡」などができます。
- 見守りセンターが、普段とちがう状況を検知すると、タブレット画面に「検知」をお伝えします

見守りセンターでの検知時の画面
↓

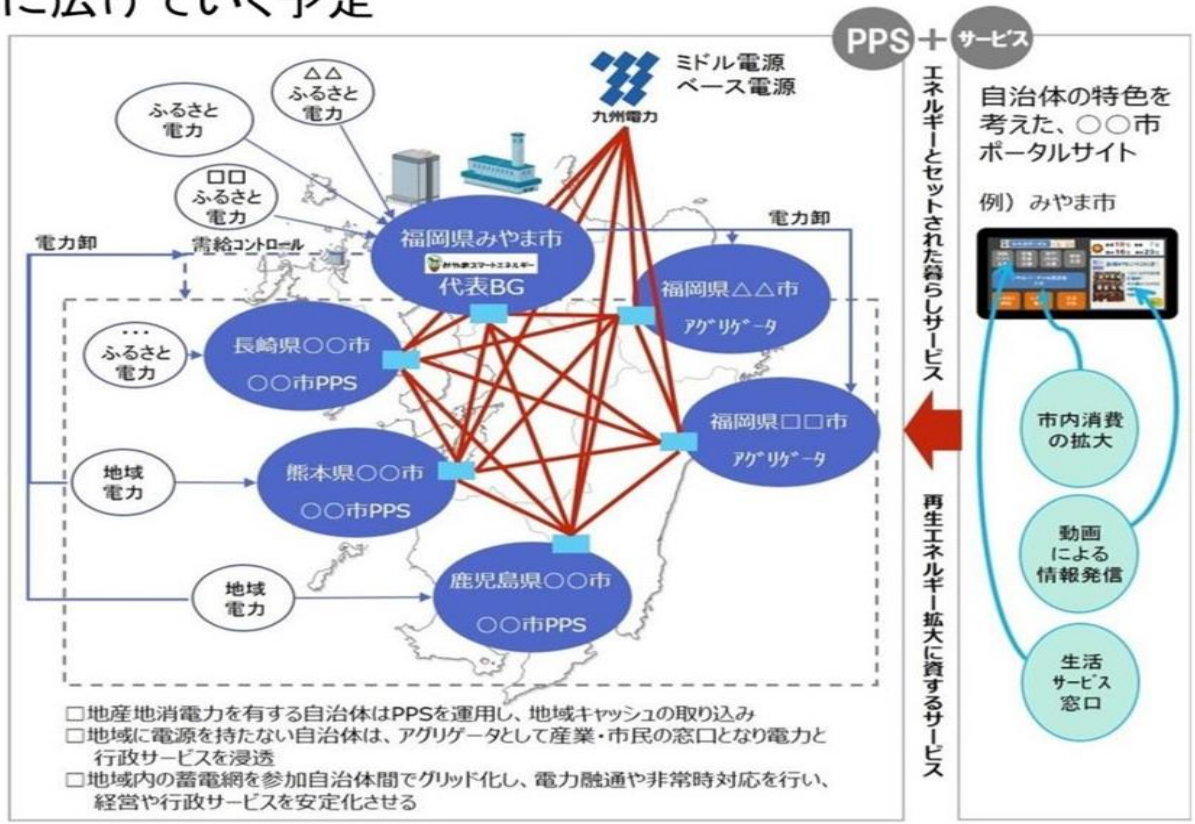
→あらかじめ登録しているご近所の方、民生委員の方にも通報し、声をかけての見守りも行います

生活支援サービス提供画面のイメージ

価格競争に対応していく力

■自治体間連携により、共同購買によるコスト削減・管理コストの分担・電力融通によるインバランスリスクの低減

➢ みやま市のモデルは近隣の自治体とも手を結び、九州一円に広がり全国に広げていく予定



価格競争に対応していく力

【目標】
●年間消費電力の10%以上をFITに頼らないカーボンニュートラル電力とする（CO2排出を10%以上削減する）
●コージェネを含め、20%以上をエリアで作られた電力（地産電力）で賄う
●電力、ガスコスト負担を10%以上現状より下げる

- 2015年11月、九州大学、みやま市をはじめ産学金官のコンソーシアムを形成。
- 「インバランスリスクゼロを目指した電力需給オペレーションシステム」開発に着手しており、電力需給予測、太陽光出力予測について、実証段階にある。

付加価値＝強みを磨いていく

ご清聴ありがとうございました

みやま市の受賞活動について　http://miyamacity.jp/　検索